

第29回宇宙政策委員会 議事要旨

1. 日時：平成26年10月30日（木） 13：00－14：20

2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者

(1) 委員

葛西委員長、青木委員、中須賀委員、松本委員、山川委員、山崎委員

(2) 政府側

山口内閣府特命担当大臣（宇宙政策）、平内閣府副大臣、松本内閣府大臣政務官、松山内閣府事務次官、小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、頓宮宇宙戦略室参事官

4. 議事要旨

冒頭、山口大臣から以下のような挨拶があった。

山口大臣：

- ・9月に宇宙開発戦略本部が開催され、安倍総理から新たな宇宙基本計画を年末までに策定するとの指示をいただいた。
- ・宇宙策委員の皆様には、大変精力的にご議論いただいている。
- ・安倍総理の指示を踏まえて、新たな「宇宙基本計画」は安全保障に施策を重点化させるとともに、産業界の投資の「予見可能性」を高める観点から、将来のプロジェクトについても、可能な限り具体的な実施時期等を書き込みたいと考えている。
- ・本日も活発にご議論いただきたい。

(1) 各部会の検討状況の報告について

新宇宙基本計画の策定に向けた基本政策部会の検討状況について、中須賀部会長から報告を行った。次に、宇宙輸送システム部会の検討状況について、資料1に基づいて山川部会長から報告を行った。最後に、宇宙科学・探査部会の検討状況について、資料2、資料3に基づいて山川委員から報告を行った。

(2) 新宇宙基本計画に盛り込むべき内容（素案）について

審議の結果、「新宇宙基本計画に盛り込むべき内容（素案）」については、一部修正の上、委員会として了承された。なお、修正については、委員長一任となった。

主な意見は以下の通り。

- 有人技術については、国際的な発言力の確保だけでなく、日本としてどういう技術を有するかの視点も重要。
- 持続測位実現の観点から、準天頂衛星の7機体制確立は最優先であり、年限も含め明確化すべき。
- 民生分野における宇宙利用の推進について国民生活の向上だけでなく、安全・安心社会の構築という趣旨も盛り込むべき。
- 宇宙教育について、大学等における宇宙の教育研究を盛り込むべき。